

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

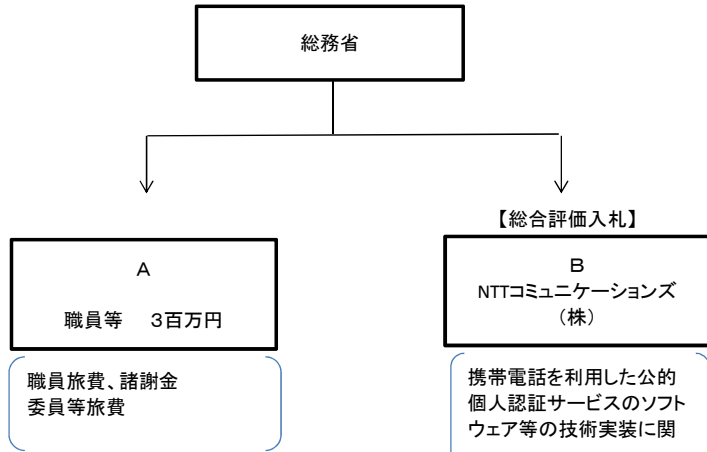
<b>事業名</b>	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費(個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究会に要する経費)			<b>担当部局</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	住民制度課	課長 阿部 知明			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第4条」			<b>関係する計画、通知等</b>	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定) ・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月政府・与党社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方公共団体において、マイナンバー制度の目的や期待される効果等についての理解を深め、マイナンバー制度導入のための準備や制度を活用した事務の改善等に関する検討を進めるとともに、地方公共団体においてマイナンバーカード及び公的個人認証サービスの普及拡大に資するための方策の調査研究等を行う。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方公共団体におけるマイナンバー制度の導入に向けた対応を推進するとともに、マイナンバー制度導入後のマイナンバーカード及び公的個人認証サービスの普及拡大に資するための方策の検討を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	244	19	19	0	0		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	▲ 15	0	0	0			
		計	229	19	19	0	0		
	執行額	160	9	13					
	執行率(%)	70%	47%	68%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	本事業は、地方公共団体のマイナンバー制度導入に向けた対応の推進や、マイナンバーカード・公的個人認証の利活用方策を検討するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難			定性的な成果目標:マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの普及拡大する。 25~27年度の達成状況・実績:マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの普及拡大に向けた具体的な方向性が明らかになったところ。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	安定的なマイナンバーカードの交付を実現し、マイナンバーカードの普及・利活用を推進する	マイナンバーカードの交付通知書の滞留分を平成28年11月末までに全市区町村で送付する	実績		-	-	-		
			目標値	万枚	-	-	-		1,741
			達成度	%	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	全国自治体数(参考)							活動実績
			当初見込み	団体	1,789	1,788	1,788	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / 全国自治体数							単位当たりコスト
			計算式	/	160,000/1,789	8,855/1,788	16,143/1,788	-
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体						
	施策	電子政府・電子自治体の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値						
		目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費(個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究会に要する経費)により、マイナンバー制度の利活用方策の検討等を行い、国民の利便性の向上、行政運営の効率化に寄与する。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	マイナンバー制度の導入に対応した国民の利便性と行政の効率化に資するものであるため、国として、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体において考えられる課題及び方策等に係る検討については、その課題・留意事項は全ての団体に共通しているため、国で検討することが効率的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当事業は、マイナンバー制度の導入に対応した国民の利便性と行政の効率化に資するものであるため、極めて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価入札により事業者を選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の調達にあたっては、総合評価方式による一般競争入札を実施しており、予算の効率的な執行に努めた。また、事業の実施や成果物となる報告書等の作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、必要な指摘・助言を行って適切な予算の執行に努めた。			
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。			
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>「全国自治体数(参考)」は不要なのではないか。</li> <li>調査研究が事業内容なのであれば、その結果から何が導かれたのかの省庁側の分析が評価の前提</li> <li>単位あたりのコストの分母が自治体数になっているが、これでコストの高低を判断するのは無理。</li> <li>一者応札(落札率の記載がない)となった構造的要因は内部的には検討しておくべきである。</li> </ul>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成28年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成28年度より、社会保障・税番号制度担当者説明会等に必要な経費は、平成28年度より「個人版号カードの普及・利活用に要する経費」に計上。				
備考					
予備費等欄の▲15百万円については、事業番号0040「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費」において執行。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	0044	平成24年度	0044
平成25年度	0047,0050	平成26年度	0044	平成27年度	0048

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※ 総額45百万円を事業番号42,43,44から支出

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.職員等			B.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	社会保障・税番号制度担当者説明会等旅費	3	雑役務	携帯電話を利用した公的個人認証サービスのソフトウェア等の技術実装に関する調査研究の請負	10
計		3	計		10

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

